

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第142期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 相鉄ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sotetsu Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳥居 眞

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸一丁目3番23号
（注）上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。
（本社事務所）横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 2043

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 課長 三浦 英希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 - 2043

【事務連絡者氏名】 経営戦略室 課長 三浦 英希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第142期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 監査報酬の内容等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項（デリバティブ取引関係）

（賃貸等不動産関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【監査報酬の内容等】

(訂正前)

(前略)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

(後略)

(訂正後)

(前略)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

(後略)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

(前略)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | | |
|-----------|----------|---------------------|---------|-------|-----------|---|
| | | 契約額等(百万円) | | | 評価損益(百万円) | |
| | | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) | | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | 5,996 | 4,316 | 6 | 6 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | |
|-------------|----------|---------|---------------------|---------|
| | | | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) |
| | | | 契約額等のうち1年超(百万円) | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利キャップ取引 | 長期借入金 | 375 | (注) |

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(後略)

(訂正後)
(前略)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | | |
|-----------|----------|---------------------|---------|-----------|---|---|
| | | 契約額等(百万円) | | 評価損益(百万円) | | |
| | | 契約額等のうち1年超(百万円) | 時価(百万円) | | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | 5,996 | 2,532 | 6 | 6 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | |
|-------------|----------|---------|---------------------|---------|
| | | | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利キャップ取引 | 長期借入金 | 375 | (注) |

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(後略)

注記事項（賃貸等不動産関係）

（訂正前）

（前略）

（注）2 . 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（217億9千1百万円）であり、主な減少額は減価償却（21億2千1百万円）であります。

（後略）

（訂正後）

（前略）

（注）2 . 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（158億4千1百万円）であります。

（後略）